

国際的経済関係の諸概念について

岩 田 勝 雄

も く じ

1. はじめに
2. 国際経済
3. 世界市場
4. おわりに

1. はじめに

マルクス経済学批判体系プランの最終範疇としての「世界市場」は、資本主義の最も具体的・一般的な法則（歴史的分析を含む）の解明を課題とする。したがって世界市場は、資本主義の歴史的な性格を明らかにすると同時に、資本主義が世界市場をどのように形成したのか、国民経済の再生産構造あるいは資本蓄積は世界市場の運動によってどのように規定されるのかという問題を明らかにすること、いわば世界市場固有の運動法則を明らかにすることである。その内容は例えば「世界市場と恐慌」に表されているように、資本主義の最も一般的なあるいは国民経済・国際経済領域を越えての資本主義全体の経済諸関係を明らかにすることである。

世界市場と同じように使用されている概念として世界経済がある。しかし世界経済は、資本主義の歴史的段階を表す概念である。世界経済は世界市場範疇からさらに発展した資本主義の諸特徴を示す、資本主義世界全体の経済的諸関係を特殊歴史的に示すものであり、例えば独占資本主義段階、帝国主義段階などの歴史的段階を示す概念である。

社会主義国をも市場として展開する現代資本主義は、世界経済の一特殊段階

として位置づけることができる。しかし現代の世界経済は、歴史的特殊的段階を示すが、資本主義世界市場は存在しないということではない。資本主義世界市場は資本主義の最も具体的領域として存在しているのであるが、現代資本主義分析においては、資本主義がより複雑化したあるいは多様化した経済諸現象が入り込んでいるために、世界市場概念から世界経済という対象領域に広げなくてはならないのである。したがって世界経済は、世界市場とは論理次元が相違し、さらに歴史的段階の相違をあらわすと同時に資本主義の複雑化した多様化した内容をもつ概念であるということになる。

本稿では国際経済・外国貿易、世界市場の諸領域の概念・対象を考察し、資本主義の国際的経済諸関係の最も具体的かつ包括的な世界経済に至るまでの理論的整理をはかろうとするものである。いわば世界市場・世界経済論研究の準備作業としてのものである。

2. 国際経済

国際的商品交換、資本移動、国際的技術移転などの国際的経済関係形成の諸契機は、国民経済間の国際的経済諸関係として生じる問題である。これらの国際的経済諸関係は、一般に国際経済あるいは外国貿易として領域設定される。国際経済は国民経済間の経済的諸関係であるが、国民経済間の総体としての世界市場とはどのように領域が異なり、あるいはそれぞれどのような関連があり、また異なっているのかを明確にしなければならない。¹⁾²⁾

従来³⁾の国際経済論あるいは世界経済論（世界市場論という題名で公表されている書物もある）として公刊されている研究書をみると国際経済、世界市場、世界経済のそれぞれの領域・内容が必ずしも明確にされているとはいいがたい。例えば国際的分業形成の理論は、外国貿易が行われる原因を明らかにすることによって、国民経済の再生産構造と国際的分業再編の問題を明らかにする課題がある。ところが国際的分業形成の理論は国際経済、世界市場、世界経済のどの領

域の問題であるのか、従来の議論では必ずしも明確とはいえないのである。国際的分業形成の理論は、すぐれて国際経済・外国貿易論の領域であるが国際経済は、資本主義国際経済の総体としての世界市場の運動に規定されている。各国民経済の総体としての世界市場を前提として国際的経済関係が成立しているのであるから国際的分業形成の理論は、世界市場の問題であるということにもなる。また現実の国際的経済関係の中で国際分業の問題は、現代の世界経済関係に規定されている問題でもある。このように国際的分業形成の問題ひとつをとってみてもその領域は国際経済・外国貿易・世界市場・世界経済のすべてに及んでいる。そうなると国際経済・世界市場・世界経済という三つの領域の相違、固有の課題というものが不明確になってしまう。

公刊されている国際経済、世界市場関係の研究書において領域が必ずしも明確になっていない理由は、経済学批判体系後半体系の領域はどのような問題を扱うべきか、また国際経済、外国貿易、世界市場、世界経済はどのような有機的関連をもっているかがそれぞれの研究者によって方法論が異なっているからである。

後半体系は経済学の領域としては、各国民経済および国民経済間の経済的諸関係として資本主義の一般法則が具体的にあらわれてくる領域である。したがって国際経済の領域はなにを明らかにすべきなのか、外国貿易ではなにが対象なのか、世界市場ではどの領域までを含むのかを明らかにすべきであろう。いわばそれぞれの範疇は経済学の体系としての国際経済、世界市場、世界経済の領域を区分し、その課題を明確にすることが必要である。

国際経済の経済的諸関係をあらわす概念としてマルクスは、「生産の国際的関係」という用い方をしている。国際的経済関係は、外国貿易、資本輸出・入、労働力の国際的移動、外国為替相場、国際的技術輸出入、国際的経済協力などが具体的内容であるが、もっとも基本的国際的経済関係は外国貿易である。この外国貿易が何故行われるかを明らかにするのが、国際経済論・外国貿易論の第一の課題となる。

「生産の国際的関係」は、外国貿易をはじめとする国際的経済諸関係が何故生

じるのかということをはっきりとすることを明らかにする基本的項目である。資本主義はその成立以来、外国貿易が行われ、世界市場が成立していたのである。外国貿易・世界市場の成立は複数の資本主義の成立を意味している。なぜならば外国貿易は国民経済間の経済的関係の一形態であり、世界市場は国民経済の複合体であるからである。また複数の資本主義が存在しない場合（資本主義はイギリスで最初に誕生したが、そのときはイギリス一国であった。その場合、イギリスは非資本主義領域を資本主義的生産関係につくりかえていくことがおこなわれた）資本主義国民経済が外側に向かって生産関係を広げることによって世界市場を創り出していく。その場合は資本主義の外側に向かう性格を明らかにしなければならない。そして資本が外側に向かう場合、資本は自己に似せた市場を創出しようとするのである。資本が外側に向かうことは自国民経済と異なった市場が存在しているということが必要である。何故ならば資本は自己と同じ市場が存在するならば、危険をおかしてまでも外側に向かっていく必要はないからである。資本の外国市場への進出は自国民経済とは異なった資本主義国民経済（資本主義の生成の相違、歴史的相違、あるいは自然的条件の相違、すなわち再生産体系=経済構造の相違）が存在することによって国際的経済諸関係を取り結ぶことが可能になるのである。国際的経済関係を取り結ぶ資本主義国民経済は、個々バラバラであるということの意味している。

国際的経済関係は、国際的商品交換=外国貿易、資本移動、外国為替相場、労働力の国際的移動、技術・贈与などの国際的経済協力の諸契機によって形成される国民経済間の経済的関係である。国際的経済諸関係形成の最も基礎的な契機である外国貿易は、国際分業関係が存在してはじめて行われるのである。国際分業関係によって国民経済の経済構造は、再編されることになるが、外国貿易はまた国際分業関係再編の契機ともなる。資本主義的生産の発展の結果すなわち突発的・飛躍的生産の拡大が市場の制限を打ち破る。国内市場（社会的分業に基づく）の制限を突破することである。その生産の拡大が資本主義的国際分業を形成し、再編していく過程になる。

国際分業は、前資本主義的外国貿易によっても形成される。いわゆる資本主

義の幼年期における外国貿易であり、資本主義の成立と共に資本主義的国際分業に転化する⁴⁾。したがって国際分業は、資本主義の成立と共に形成されているのであり、資本主義の発展(生産力)とともに編成替えが行われるという二側面からみる必要がある。マルクス『資本論』第1巻第13章における記述は、工業国と農業国あるいは原料生産国への転化が機械制大工業の発展と共に編成替えが行われることを示しているのであり、前資本主義的国際分業から資本主義的国際分業への転化の過程を示しているのである。

国際的分業を形成し、資本主義の外側に向かう性格を最も特徴的に表す外国貿易の必然性の問題は、資本主義的外国貿易が何故資本主義にとって必要なのかということ明らかにすることである。すなわち外国貿易は(資本主義的国際的商品交換を意味しているが)何故行われるかということ、その外国貿易は国際経済・世界市場そして国民経済・資本制再生産体系によってどのように規制されるか、またはどのように再編していくのかを明らかにすることである。

外国貿易の行われない資本主義は存在しない。資本主義はその成立と同時に外国貿易が行われ、したがって資本主義的国際分業・世界市場が成立していたことを意味する。外国貿易は国際分業・世界市場によって規制されながら国際分業・世界市場を再編していくことになる。強いては国民経済の再生産体系、経済構造の再編を促す過程でもある。外国貿易はともすれば輸出が何故おこなわれるのか、という点の解明に重点がおかれていたように思われる。いわゆるアダム・スミスの視点である。しかし外国貿易は同一商品がそれぞれの国民経済において輸出商品となったり輸入商品となったりすることに表されているように、輸出の側面ばかりでなく、輸入の側面からも考察しなければならないのである。それは一国民経済の問題としてではなく国際的経済の関係としてあらわれる問題なのである。したがって外国貿易の必然性の問題は、国民経済的視点と世界市場的視点の両面から考察しなければならない問題である。

外国貿易はすぐれて2国間の経済的関係として生じる。しかし国際分業関係は、必ずしも2国間の関係だけをあらわす概念ではない。国際分業関係は、国際的な労働力配分、国際的な社会的分業関係をあらわす概念でもある。外国貿

易は国際的な分業関係を前提として具体的な国際的競争関係を通じて行われる。その外国貿易の形態は、2国民経済間の経済的関係である。資本主義的外国貿易は同一商品を輸出し同一商品を輸入するということにあらわれているように、一国民経済からの商品輸出は、一国に限らず数カ国あるいは全資本主義国規模で行われる場合がある。輸入の場合も同様である。このことは、外国貿易は国際的経済関係の問題であるが世界市場を前提にして展開しなければならない課題であるということを示しているのでもある。輸出の場合は、高い剰余価値の実現をめざし、輸入の場合は不変資本の諸要素の低廉化あるいは可変資本の低廉化をめざすであろう。輸入の場合でも不変資本の諸要素の低廉化のためには世界市場での競争・価値関係をみなければならないであろう。しかし国際的商品交換、外国貿易の原理としての国際的分業形成の問題は、国際経済論・外国貿易論の対象領域なのである。外国貿易は世界市場的関連あるいは世界市場を前提にしているといった場合、他の国民経済、他の資本との対比が問題になるのであって、必ずしも世界市場的関連を問題にしているわけではない。いわば国際的商品交換・外国貿易は、国際的経済関係の固有の領域をもっているが、他方では世界市場とも有機的関連をもっているということである。⁵⁾

国際的商品流通は、 $G-W$ 、 $W-G$ に分離しているということが国際価値論における各国の国民的労働を直接に比較しえないという命題とむすびついている。すなわち世界市場では各国の国民的労働を共通の尺度で換算しなければならないのであり、さらにまた共通の価格(国際価格)で表示しなければならないのである。いわゆる価値法則のモディフィケーションの問題である。 $W-G$ 、 $G-W$ の分離は世界市場の特徴であるが、この $W-G$ 、 $G-W$ の分離が何故行われるのかを明らかにするために「国家」によって総括された国民経済というものの存在を明確にしなければならないのである。

世界市場における価値法則のモディフィケーションは、次のように考えるべきであろう。価値法則は平均的・社会的必要労働時間の大きさによるという量的規定および抽象的人間労働がその内容であるという実体規定の二つの面をもっている。価値法則は、資本主義社会における生産と流通およびその統一たる

総過程で、価値法則はどのように貫きどの様に支配していくかを明らかにすることにある。国際間における価値法則のモディフィケーションは、国際的経済関係におけるその適用の問題である。

『剰余価値学説史』におけるマルクスの叙述は、⁶⁾先進国、後進国との交換において「価値法則は本質的な修正を被る」あるいは『資本論』第1巻第20章での価値法則修正の2命題のいずれにおいても価値法則の修正がいわれている。ここでの価値法則の修正の問題は、価値の実体規定および量的規定の両面から修正されるべきであると考えられるであろう。価値の量的規定においては、社会的必要労働時間の大きさすなわち商品に対象化されている各国民的労働は、異なっているのであるから、世界市場においては共通の尺度で換算されなければならない。その時マルクスの叙述にしたがえば、労働強度の各国間における相違を平均としたもの、すなわち世界的労働に置き換えることである。この世界的労働が価値法則の実体規定＝抽象的人間的労働と同一のものとなるのである。抽象的人間的労働は、人間の生理的支出であるとしてもその大きさは、各国において異なる。それは各国において資本主義の発展水準の違いが、標準的な抽象的人間的労働の大きさの相違となっているのである。

本来の人間労働（普遍的労働）は、各国が資本主義的生産様式を採用し、各国の生産力水準が異なっているために、各国民的労働として世界市場では位階性、差別性が生じるのである。それを世界市場では国際的商品の価値（国際的価値）実体として捉えるためには、世界的労働として換算しなければならないのである。ただし、国際的価値の実体としても、世界的労働が価値規定的労働として存在するものではなく、価値規定的労働はあくまで国民的労働である。その世界的労働が国際的価値の度量単位となる。

したがって価値法則のモディフィケーションは、世界市場における国際的価値の実体規定においてはより普遍的労働に近づく規定がなされることになる（ここに労働者階級が世界資本主義の揚棄という共通の目標を設定できる基盤がある）。さらに量的規定においては、各国の国民的労働が世界的労働に換算される（労働の生産性の相違も、労働強度に還元される）という価値法則のモディフィケーション

ョンが生じる。価値法則のモディフィケーションとは以上のように理解するとすれば、世界市場では価値の量的規定において「本質的な修正」が生じるということになる。そして価値の実体規定においては、人間労働一般の本質的な問題に近づくと、考えるべきであろう。

従来の国際価値論におけるいわゆる「価値関係説」は、価値の実体規定を否定するがために、すなわち世界市場においては価値の実体というものを否定するがために世界市場においては世界的労働は存在せず、ただ国民的労働のみが価値の実体であり、その国民的労働の国際的關係が国際価値論の対象であると主張するのである。したがって価値法則の量的規定を各国民的労働の交換比率の問題として、実体規定を価値の相対概念の問題として位置づけるということになっているのである。さらに価値法則のモディフィケーションの問題は、国際的経済関係の問題であると同時に、世界市場領域までを含む内容をもっている。したがって、国際経済の領域での対象と世界市場領域での対象を分けなければならないが、ここでは国際価値論としての課題を整理することを必要としよう。

国際的価値の問題でも明らかなように国際経済・外国貿易の対象領域あるいは課題は何かということに関しては、かならずしも一致していない。しかしわれわれの課題は、国民経済間の国際的経済関係を明らかにすることである。マルクスの経済学批判体系との関連でいえば、「国家」から「外国貿易」への移行の契機あるいは媒介の契機を探る必要性は重要であるが、とりあえず国民経済が何故国際的経済関係を形成していくのかを明らかにすることから始めなければならない。⁷⁾⁸⁾⁹⁾従来議論においてはともすれば国家論に重点がおかれて、外国貿易以降の後半体系の展開が不十分にしか行われなかった。それはブルジョア社会の生産構造＝具体的な国民経済を分析するという視点に欠けていたのではないだろうか。国際経済はいうまでもなく国家間の経済的關係ではなく、国民経済間の経済的諸関係である。それゆえに国際的経済諸関係の具体的契機となる国際的商品交換＝外国貿易、資本輸出、外国為替取引と外国為替相場、国際的技術移転、国際的労働力移動などの内容および歴史的分析

を行わなければならないのである。

- 1) 外国貿易論に関してマルクス経済学批判体系プランとの関連を追求されておられる吉信肅氏は、外国貿易論を次のように整理される。

「貿易論——正確には外国貿易論——または国際貿易論は、経済学の欠くことのできない重要な一構成部分をなしている。だがそれは、商品、価値、貨幣、価格、労賃、利潤、利子、地代といった経済学の基礎的な諸範疇にかんする理論——普通これを経済原論と呼ぶことが多い——を前提として展開される。したがって、貿易論は後者に比較すれば、より複雑な、より具体的な、より高次な理論と考えられるのである。」(吉信肅『貿易論講義』玄文社、1975年、2ページ。)

- 2) 外国貿易論の対象について渋谷将氏は、次のようにいわれる。

「外国貿易論において、主題をなすものは、外国貿易であるが、それはいうまでもなく、資本制生産の必然的産物としての外国貿易、いいかえれば資本制生産の存在と不可分のものとしての外国貿易である。したがって、外国貿易論の内容を考える場合、まず外国貿易が資本制生産にとって必然的なものとして措定されねばならない。これを外国貿易の側から言えば、資本制生産様式の内的構造を規定する諸法則との関連において外国貿易を把握するというを意味する。これは、普通<外国貿易の必然性>の問題といわれているものであるが、この外国貿易の必然性の究明こそが、外国貿易論の展開の軸にすえられなければならないと考えられるのである。」(渋谷将『経済学体系と外国貿易論』青木書店、1981年、22ページ。)

さらに渋谷氏は、外国貿易の必然性の意義と内容に関しては、次のように主張される。

「このような外国貿易の必然性の解明における第1の課題を果たすのは、国際価値論である。国際価値論の本来の任務は国際的商品流通の独自性を解明する基礎を提供するという点にあるのであり、従って、それは価値法則のモディフィケーションの意味・内容の正確な把握から出発して、国際的商品流通の独自性(価値法則のモディフィケーションの貫徹形態)の把握にまで展開されねばならない。また国際的分業については、資本制生産が一国内部において支配的になるとともに、他国にどのような作用をおよぼし、他国とのあいだにいかなる関係をつくりだすかということが資本制生産の本質に即して考察されなければならない。外国貿易の必然性のこのような解明によって外国貿易を十全的に把握することができ、したがってまた外国貿易を規制する法則をとらえることができるのである。」(渋谷将『経済学体系と外国貿易論』青木書店、1981年、39—40ページ。)

- 3) 例えば、柳井哲男『世界市場論研究』「世界市場論研究」刊行委員会編、1967年。および村岡俊三『マルクス世界市場論』新評論、1974年、などがある。

- 4) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』における「資本主義的国民にとって何故外国市場が必要か?」の叙述のなかに資本主義の成立と外国貿易との関係がいわれている。『レーニン全集』大月書店、第3巻、43—5ページ、を参照。
- 5) 外国貿易は国際的商品流通であるが、その流通は $W-G$ と、 $G-W$ が分離しているところに特徴がある。国民経済内における商品流通 $W-G-W$ および貨幣を媒介とする商品流通の無限の連鎖は、国際的商品交換において行われえない。世界市場における $W-G$ 、 $G-W$ の分離は一面では G (世界貨幣) が国際的商品交換における価値尺度 (国際的価値尺度) 機能をはたしていることを意味している。同時に世界貨幣が購買手段、支払い手段としての機能をはたしていることになる (外国為替手形は、世界貨幣の支払い手段機能から発生したものである)。だが世界貨幣は決して流通手段機能をもっているわけではない。
- 6) 「セーは、コンスタンションによる仏訳のリカード『原理』への彼の注解のなかで、ただ一つだけ対外貿易について正しい発言をしている。利潤は、一方が利益を得て他方が損をするという詐欺によって得ることができる。一つの国の内部での損失と利得とに相殺される。違った国のあいだではそうしたことはない。そして、リカードの理論でさえも——セーは述べていないことだが——ある国の3労働日は他の国の1労働日と交換されうることを考察している。この場合には価値の法則は本質的な修正を受ける。そうでない場合には、一国の内部で、熟練した複雑な労働が未熟練で簡単な労働にたいしてどうであるかということも、違った国々の労働日が相互にどうであるかということも、同様である。このような場合には、より富んでいる国が、より貧乏な国を搾取することになり、それは、たとえあとのほうの国が交換によって利益を得るにしても、そうである。J. St. ミルも彼の「経済学の未解決の諸問題に関する試論」のなかで説明しているとおりである。」(K. Marx, Theorien über den Mehrwert, K. Marx—F. Engels Werke, Bd., 26, 3 Teil. S. 250. 邦訳『剰余価値学説史』『マルクス・エンゲルス全集』大月書店、第26巻Ⅲ、311—2ページ。)
- 7) 「国家」範疇は、外国貿易・国際的経済関係の成立の媒介環として位置づけなければならないのであるが、この後半体系の第1項目である「国家範疇」と「外国貿易」「世界市場」範疇との関連について、吉信肅氏は次のように主張されている。「経済学批判体系における国家をわれわれが問題にする場合、従来の議論においてまずはじめに取り上げられる問題は、マルクスの抽象的なものから具体的なものへの上向という方法に従うならば、後半部分の最初の項目をなす国家への上向はいかになされるべきかということである。いいかえると、前半の基礎的諸範疇から国家への上向において、上向の直接的契機となるものはなにかということであり、これに答えることが国家把握の第一歩をなすものとして重要視されているのである。」(吉信肅『貿易論講義』玄文社、1975年、22ページ。)

- 8) マルクスの経済学批判体系プランとの関係において、とくに後半体系の叙述においては移行の契機と上向の方法が問題となっている。後半体系の上向の問題に関しては、上向の直接的契機を探るという方法論が提起されてきた。たとえば、宮本義男氏においては、「中央銀行」を、原田三郎氏においては「農民範疇」というように独自の契機を導き出すことによって前半体系であるブルジョア社会の内部的仕組みと「国家」範疇および国際的経済関係の上向の方法を提起されたのであった。宮本、原田両氏における移行の契機は、いずれも国家範疇に関する問題である。後半体系においては、「国家」から「外国貿易」範疇に上向する。この場合「国家」といういわゆる上部構造の概念が何故に経済学批判体系の一体系として位置しているのかを明らかにしなければならないこと、さらに「外国貿易」範疇の前に位置している理由はなにかを明らかにしなければならないのである。その際に何故移行の契機を問題にしなければならないのかということ、あるいは媒介の契機はなにかということである。ただし国際的経済関係は、「国家」範疇の内容を明らかにすることも必要であるが、対象はあくまで国際経済・外国貿易、世界市場であるのだから、とりあえず各ブルジョア社会が何故国家形態をまといさらに国民経済として現象するかをあきらかにすることが重要であろう。そのかぎりにおいては「国家」範疇は国民経済領域の設定の意義をもつものとするれば「外国貿易」範疇は、国民経済間の経済的諸関係ということになる。

「国家」範疇の論争整理をめぐっては、次を参照。

佐々木隆生「〈国家〉範疇をめぐって」木下悦二・村岡俊三編『資本論体系8』有斐閣、1983年所収。

- 9) さらに「国家」範疇における細項目の内容と資本主義の外側に向かう性格についてマルクスは、植民地を取り上げて論じている。経済学批判体系プランにおける植民地は、本来の植民地と外側に向かったの植民地と二通りに区分しているのである。本来の植民地は『資本論』第1巻第7篇「近代植民論」にもあるように相対的過剰人口の捌け口としての植民地を意味している。マルクスは、その例としてアメリカ、オーストラリアなどをあげている。

外側に向かったの植民地は、資本が国境を越えて活動する領域から生じる問題である。いわば国際分業の形成（宗主国本位の）とかかわりをもつ。すなわち、原料供給、販売市場、食糧供給基地としての植民地を意味しているのである。したがってノートMとノートⅡとにおいては「植民地」の位置づけが異なっているように思われる。ノートMにおける叙述は次のようになっている。「三つの階級。次には、国家。〈国家とブルジョア社会。——租税、または不生産的諸階級の存在。国債。——人口。——外側にむかっただの国家、すなわち、植民地。外国貿易。為替相場。国際的鑄貨としての貨幣。——最後に、世界市場。ブルジョア社会が国家をのりこえて拡張すること。恐慌。交換価値に立脚する生産様式と社会形態

の解体。個人的労働を社会的労働として、またその反対に、現実的に措定すること。>」（『マルクス経済学批判要綱Ⅱ』高木幸二郎監訳、大月書店、1959年、185ページ）。

植民地をどのように捉えるかということによって、後半体系の位置づけはかなり異なるように思われる。すなわち植民地は「国家」範疇としての問題か、国際的経済関係の問題かということである。植民地は国民経済の一部分として組み込まれる場合と、外側に向かうすなわち資本主義の進歩性を示す問題、と二とおりある。国民経済の一部分として位置づければ、植民地は、当然「国家」範疇の領域の問題となる。外側に向かう資本主義の性格を問題にするならば、国際的経済関係形成の問題として位置づけることが必要であろう。

「国家」と植民地との関係については、次を参照。

吉信肅「外側に向かったの国家」原田三郎編『資本主義と国家』1974年、ミネルヴァ書房、94—99ページ。

3. 世界市場

世界市場は各国民経済の複合体である。資本主義世界市場は、資本主義国民経済間の複合体であるが、前資本主義的段階の社会を包含する。前資本主義社会は資本主義国の国際的展開によって資本主義化を促進されるのであり、あるいは植民地・従属国に転化していくのである。

世界市場で解明すべき固有の課題は世界貨幣の運動、世界市場恐慌の必然性・発現形態などである。

世界市場は、異質なもの（たとえば未開地域）を取り込んだ理論でなければならぬとする考え方があるが¹⁾、この考え方に対しては、資本主義の非資本主義地域を巻き込んで資本主義的生産を創り出していく市場の拡大すなわち世界市場の展開を明らかにすることによって問題性を明確にしるのである。世界市場の展開において資本主義と非資本主義地域との交換は、資本主義国の生産関係・価値体系を非資本主義地域に移転することによって、強制的に非資本主義地域の価値破壊を行い、さらに資本主義的生産体系・価値体系を創り出してい

くことになる。その過程において資本主義国は非資本主義地域を自己に似せたものとして作りだしていくことになるのである。

世界市場は、国民経済間の複合市場として存在する。世界市場では、国民経済の運動とは異なった資本主義の運動を展開する。

木下悦二氏は、世界市場について次のように論じている。

「資本主義経済の諸法則とその構造を解明するにあたって、経済学は価値の分析からはじめる。価値はなるほど感性的に確認できる量ではないけれども、所与の社会では量的に確定された内実を備えているゆえに、この社会の諸法則と構造の解明のための確保された原点と座標軸の役割を果すからである。だがいわば単一の座標系としての資本主義社会一般の分析の場合とは異なって、国民経済間の相互交渉関係を扱う外国貿易論なり国際経済論なりの分野では、複数の座標系がそれぞれ独自の運動を行っていて、これらの座標系相互間の相対性が主たる困難を形成しているといえよう。²⁾」

「したがって、たとえ金本位制の下であっても、資本主義世界市場は決して単一座標系の存在する世界ではなく、いわば一般的相対の世界なのである。³⁾」

世界市場の問題に関してその領域・対象などを独自の見地から明確にあらわしておられるのが、村岡俊三氏である。村岡氏は、次のように主張する。

「〈世界市場〉は何を、いかにして解明する部分であると考えられるか、ということであるが、これについては、私は、以下のように考える。すなわち、以前の〈国民経済〉においては明示的な形では問題にしなかったのであるが、かの〈後半体系〉の〈外側にむかっての国家（＝国民経済）・国際商業・世界市場〉という一連の項目は実は全体としてひとつのものであって、それらは別々に、外側にむかっての国家→国際商業→世界市場というような形で、いわば上向的に展開することができるというような性質のものではない。換言すれば、世界市場とはその内部の諸地域が国民経済という形で〈総括〉されていることを即時的に含んだ市場の謂であるから、世界市場を問題とするということは、同時に、国民経済（＝外側にむかっての国家）とそれらの対外関係（＝国際商業）を問題にするということになるのであって、国民経済、国際商業と離れて別個

に世界市場論という分野があるとは考えられない。⁴⁾

「〈世界市場〉の課題と方法という問題に立ち帰ると……〈世界貿易（商業）〉という基礎上でかの〈総括〉が地域別に行われているという資本主義的生産の諸現実を表象し、それが全体としてどのような法則性をもって運動しているのか、ないしは自らを再生産するのであるかを解明することを課題とするものである、とすることができよう。而して、そのさい、運動の主体は当然、（各国諸）資本であるとしなければならない。⁵⁾」

また村岡氏は、別の論稿のなかで世界市場と経済学批判体系後半体系との関連を次のように述べておられる。

「〈後半の体系〉を国際経済論に矮小化してはならない。私の理解する〈後半の体系〉は、国際経済関係によって結びあわされた諸国民経済の総体＝世界市場を対象とし、そこでの資本の論理を見るものである。別げんすれば、それは〈プラン〉の1～3項目の〈前半の体系〉を基本的にはカバーしていると考えられる現行の資本論が抽象的な市場一般を前提として資本制的生産の内的関連を問題としたのにたいし、この前提をとりはずし、国境のある・世界市場というヨリ具体的な市場を前提とした資本制的生産の内的関連を明らかにするものであって、決して〈前半〉＝国民経済論、〈後半〉＝国際経済論というようなものではないのである。⁶⁾」

木下氏は、世界市場を国民経済の複合体として捉えながらもそこでは独自の運動法則というものを認めていない。国民経済間の国際的経済関係は、単一の座標系は存在せず相対的な関係にすぎないといわれる。

村岡氏は、木下氏と異なって世界市場は、国民経済の市場からさらに発展したあるいは市場一般とよぶべき関係を解明するのが課題であるといわれる。

木下氏は、世界市場での資本主義的運動法則の一般理論の構築を事実上否定する。これに対し村岡氏は、世界市場での一般理論を肯定されている。世界市場論をめぐることは、基本的に木下、村岡氏に代表されるように大きな二つの考え方が存在する。

村岡氏の場合は、世界市場を市場一般に置き換えてしまうために、国民経済

間の国際的経済関係を事実上捨象してしまう。木下氏の場合は、世界市場での一般法則の存在を否定しているために、国民経済間の国際的経済関係のみ問題にし、その国際的経済関係も国民経済を基軸にして一般法則の抽出を放棄する。

世界市場をめぐる二つの見解は、基本的に対立するものであり、国際経済論、世界市場の展開は大きく異なるのであるが、後半体系の方法論はこの二つの考え方に集約されるのであろうか。⁷⁾

私は、後半体系とくに国際経済・外国貿易・世界市場に関しては、次のような方法での展開を考えている。

国民経済の複合体である世界市場では、国民経済とは異なった資本主義の一般法則が存在すると考える。国民経済の一般法則、たとえば価値法則においては、国民経済では社会的・平均的必要労働時間によって価値の大きさがはかれる。しかし国際間では国民経済の一般法則はそのままの形態では通用しない。価値法則に関していえば各国民経済において社会的・平均的必要労働時間は、それぞれ異なっているからである。国民経済内においては、労働時間の大きさはかれば価値の大きさはかることが可能である。世界市場では国民経済の労働そのものが各国間で異なっているのであるから直接比較しえないのである。そこで世界市場では国民経済の価値法則とは異なった独自の価値法則が働くことになる。それが国際的価値の問題である。国際的価値は国民経済の価値体系の上でありながら国民経済の価値体系とは異なった体系をしめす。すなわち世界市場での価値法則は、各国の国民経済的労働の直接的比較ではなく、各国民的労働の一般的性格を抽出した労働すなわち世界的労働に還元しなければならないことである。世界的労働は人間一般の労働＝普遍的労働とは異なった資本主義的性格を有する労働のことである。各国民経済は資本主義の発展および再生産体系・経済構造も異なる。国際価値論の議論からすれば各国民経済において労働の強度、労働の生産性が異なっている。いわば国民経済における資本主義の歴史的な性格と再生産体系の相違を示しているのである。したがって世界市場では各国民的労働を比較するには共通の尺度を必要とする。それが世界的労働である。世界市場における国民経済とは異なった価値法則の展開ということ

になる。

国際的価値の問題に代表されるように、世界市場では各国民経済の運動のうえにありながら、各国民経済とは異なった運動が行われるということである。したがって世界市場は各国民経済の運動に規定されながら、一方では国民経済とは異なった運動を展開するということである。後半体系・世界市場は、国民経済の運動を規定していくと同時に、また国民経済の運動が国際的経済関係・世界市場の運動を規定していくということである。したがって後半体系・世界市場は市場一般に解消してはならないということになるし、世界市場での一般法則の存在を否定してはならないということである。世界市場をこのように位置づければ、木下氏、村岡氏とは異なった理論体系の構築が可能になる⁸⁾。

- 1) 例えばつぎを参照。

本山美彦『世界経済論』同文館、1976年。

- 2) 木下悦二『資本主義と外国貿易』有斐閣、1963年、はしがき、1ページ。
 3) 木下悦二『国際経済の理論』有斐閣、1981年、32ページ。
 4) 村岡俊三「国民経済」『資本論体系8』所収、266ページ。
 5) 村岡俊三「国民経済」『資本論体系8』266ページ。
 6) 村岡俊三『マルクス世界市場論』新評論、1976年、12ページ。
 7) たとえば吉信肅氏は、世界市場にかんして次のように整理されている。

「世界市場はけっして平坦な均一のブルジョア社会ではなく、その契機として、個々のさまざまな国家の存在を否定することはできない。しかも、それらの諸国家は、孤立して存在しているのではなく、国際分業や国際貿易を通じて関係しあっている。すなわち、世界市場は、個々の国々の単なる孤立的総和ではない。簡単にいえば、国家と国際貿易との統一として世界市場は実存するのであって、その統一の証は世界市場恐慌として現れる。この世界市場は、資本主義の前提としてのそれではなく、資本主義の内的必然性として、いいかえると産業資本の支配によって生み出された結果としての世界市場であり、〈資本主義的生産様式の支配する世界市場〉である。」(吉信肅「国家(国民経済)・国際経済・世界経済」奥村茂次編『マルクス経済学と世界経済』有斐閣、1983年、21ページ。)

- 3) 『資本論』と世界市場との関連については、次を参照。

辻忠夫『国家と世界経済』お茶の水書房、1987年、141—5ページ。

そこで辻氏は、『資本論』においては、世界市場を前提として論理が構築されていることを強調される。すなわち『資本論』は、閉鎖体系としての国民経済を

前提にしているのではなく、世界的・全般的商品流通を意味する世界市場を前提としている。したがって世界市場への価値法則の直接的適用を拒否する主張は、マルクスの経済学の方法を正確に理解したものとはいえないと、批判されている。

4. おわりに

国際経済・外国貿易、世界市場に関する主要な概念および主要な対象について考察してきた。ここでの考察は、国際経済・外国貿易に関しては、外国貿易の必要性の問題、国際的価値の問題、国際的分業の問題などであり、世界市場に関しては、世界経済との相違および対象範囲などを主としてきた。しかし国際経済、世界市場の対象とすべき課題は広く、したがって国際経済・世界市場の全領域にまで言及することははなはだ困難である。また国際経済・世界市場の一般理論の構築だけではなく、具体的・歴史的考察も行うことが重要なことはいうまでもない。とくに現代の国際経済・世界市場あるいは世界経済は複雑化し、また多様な展開を見せている。国際経済・世界市場の一般論を構築することは、この複雑化した多様な現代国際経済・世界市場および世界経済を分析する視点を与えるものである。むしろ現代の国際経済・世界経済を分析するためには、マルクスの経済学批判体系とりわけ後半体系の意義と内容を明らかにし、さらに体系的に展開することが必要であろう。ここでの考察は、国際経済、世界市場に関する主要な対象領域を、先学の業績を素材として考察したにとどまっている。世界市場論の展開および世界経済論の課題および内容などに関しても今後考察しなければならない課題があり、その方法に関しても明らかにしなければならない。いわばここでの考察は、国際経済・世界市場を展開するにあたっての基本的問題の一部にとどまっておき、全体的考察は依然としてこれからの課題である。